

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	58,215,751	57,525,570	119,951,940
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	890,606	△486,960	2,421,933
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	596,450	△381,210	1,453,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,491	△287,102	1,519,822
純資産額 (千円)	27,151,056	27,160,215	28,002,006
総資産額 (千円)	54,062,593	52,817,038	55,426,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	21.10	△13.50	51.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	51.4	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,801,094	△414,851	312,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,097,105	△1,252,625	△4,087,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,053,374	△946,174	2,100,116
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,564,493	4,121,067	6,734,719

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	4.67	△6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間および第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による大規模な経済政策や金融緩和により、円安、株高となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、本年4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みなどにより、先行きは不透明な状態となっております。

当小売業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、その後の消費者の低価格・節約志向、夏場の天候不順、業種・業態を越えた価格競争の激化、円安による原材料価格の高騰、電気料金の値上げなどが重なり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくはない店の実現」、「ICT（情報通信技術）強化の実現」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくはないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。お客様から高い信頼をいただくため、従業員全員が「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」すべてにおいて良い商品を提供するという意識を持ち、生鮮と惣菜の強化、接客のレベルアップに注力いたしました。

店舗の新設については、平成26年4月に「高石駅前店」（大阪府高石市）、8月に「緑ヶ丘店」（兵庫県伊丹市）閉店後、「久代店」（兵庫県川西市）を開店いたしました。既存店強化策としては平成26年5月に「瑞光店」（大阪市東淀川区）、6月に「豊中南店」（大阪府豊中市）、7月に「永和店」（大阪府東大阪市）の売場改装を行いました。

しかしながら、既存店の売上が客数と客単価の減少により前年を下回り、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は575億25百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は7億75百万円（前年同期は営業利益4億52百万円）、経常損失は4億86百万円（前年同期は経常利益8億90百万円）、四半期純損失は3億81百万円（前年同期は四半期純利益5億96百万円）となりました。

なお、昨今の社会的な節電要請を勘案し、企業として、電力使用システム等の運用による消費電力量の抑制に取り組むとともに、従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを、4期連続で実施いたしております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は528億17百万円となり、前連結会計年度末比26億9百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が19億70百万円、流動資産のその他（未収入金）が6億16百万円減少したことあります。

なお、純資産は271億60百万円となり、前連結会計年度末比8億41百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金が9億36百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことあります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ26億13百万円減少し、41億21百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億14百万円（前年同期比77.0%減）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が5億44百万円となったことから、減価償却費7億39百万円、売上債権の減少額1億47百万円等があったものの、仕入債務の減少額5億24百万円、法人税等の支払額4億84百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億52百万円（前年同期比59.6%減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億20百万円、差入保証金の回収による収入2億25百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出16億44百万円、長期預り保証金の返還による支出2億49百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億46百万円（前年同期は30億53百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億65百万円、配当金の支払額2億26百万円、リース債務の返済による支出1億54百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円)
提出会社 高石駅前店	大阪府 高石市	小売業	新設店舗	平成26年4月	1,500,000
提出会社 久代店	兵庫県 川西市	小売業	新設店舗	平成26年8月	1,360,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,795	9.72
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,414	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	851	2.96
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.67
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.43
計	—	11,835	41.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 7,654	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,200	—	461,200	1.60
計	—	461,200	—	461,200	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,719	4,281,067
売掛金	1,221,881	1,074,786
有価証券	2,019,997	49,867
商品	2,473,159	2,776,590
貯蔵品	45,763	40,944
その他	2,496,000	2,357,683
流動資産合計	13,151,523	10,580,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,542,719	8,506,757
土地	18,916,207	18,855,203
その他（純額）	2,146,004	1,904,131
有形固定資産合計	28,604,931	29,266,092
無形固定資産	220,374	247,784
投資その他の資産		
差入保証金	7,255,245	6,757,032
退職給付に係る資産	1,350,366	938,218
その他	4,844,494	5,026,971
投資その他の資産合計	13,450,106	12,722,222
固定資産合計	42,275,412	42,236,099
資産合計	55,426,936	52,817,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,574,650	7,049,781
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,317,500	2,492,500
未払法人税等	429,414	186,471
賞与引当金	807,230	854,944
事業整理損失引当金	50,538	—
その他	3,813,700	3,725,494
流動負債合計	15,893,033	15,209,191
固定負債		
長期借入金	6,650,000	5,910,000
退職給付に係る負債	690,715	791,267
資産除去債務	162,621	164,107
その他	4,028,559	3,582,257
固定負債合計	11,531,896	10,447,632
負債合計	27,424,929	25,656,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	12,274,129	11,337,235
自己株式	△306,754	△305,758
株主資本合計	27,565,946	26,630,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,841	242,755
退職給付に係る調整累計額	263,218	287,412
その他の包括利益累計額合計	436,060	530,167
純資産合計	28,002,006	27,160,215
負債純資産合計	55,426,936	52,817,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	58,215,751	57,525,570
売上原価	44,524,232	44,353,895
売上総利益	13,691,518	13,171,674
営業収入	1,103,202	1,060,877
営業総利益	14,794,721	14,232,552
販売費及び一般管理費	※ 14,342,241	※ 15,007,573
営業利益又は営業損失(△)	452,480	△775,020
営業外収益		
受取利息	3,714	5,224
受取配当金	37,284	37,550
持分法による投資利益	294,204	98,105
受取手数料	75,427	78,189
その他	82,132	130,272
営業外収益合計	492,764	349,341
営業外費用		
支払利息	46,175	48,973
その他	8,462	12,307
営業外費用合計	54,638	61,281
経常利益又は経常損失(△)	890,606	△486,960
特別損失		
固定資産除売却損	18,468	6,067
投資有価証券売却損	—	51,851
特別損失合計	18,468	57,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	872,137	△544,878
法人税、住民税及び事業税	272,151	151,552
法人税等調整額	3,535	△315,221
法人税等合計	275,686	△163,668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	596,450	△381,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	596,450	△381,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	596,450	△381,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,099	70,728
退職給付に係る調整額	—	24,193
持分法適用会社に対する持分相当額	19,941	△815
その他の包括利益合計	87,040	94,107
四半期包括利益	683,491	△287,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,491	△287,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	872,137	△544,878
減価償却費	681,757	739,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,676	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	42,574	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,704	47,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,595	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	—	38,707
受取利息及び受取配当金	△40,999	△42,774
支払利息	46,175	48,973
持分法による投資損益(△は益)	△294,204	△98,105
投資有価証券売却損益(△は益)	—	51,851
固定資産除売却損益(△は益)	18,468	6,067
売上債権の増減額(△は増加)	△4,111	147,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,553	△298,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,205,270	△524,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,296	63,202
その他	46,364	444,013
小計	△1,682,875	78,253
利息及び配当金の受取額	41,978	40,016
利息の支払額	△46,526	△49,005
法人税等の支払額	△113,669	△484,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,094	△414,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,817,276	△1,644,443
有形固定資産の除却による支出	△1,600	△1,181
無形固定資産の取得による支出	△12,944	△24,175
投資有価証券の取得による支出	△331,516	—
投資有価証券の売却による収入	—	57,555
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	—	320,000
差入保証金の差入による支出	△213,837	△500
差入保証金の回収による収入	342,784	225,159
長期預り保証金の受入による収入	55,837	63,760
長期預り保証金の返還による支出	△118,552	△249,958
その他	—	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097,105	△1,252,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	4,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△555,000	△565,000
リース債務の返済による支出	△164,886	△154,929
配当金の支払額	△226,653	△226,173
自己株式の取得による支出	△85	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053,374	△946,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,844,825	△2,613,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,409,319	6,734,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,564,493	※ 4,121,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が427,804千円減少、退職給付に係る負債が83,757千円増加し、利益剰余金が329,445千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,224,156千円	5,437,894千円
賞与引当金繰入額	688,868	854,944
退職給付費用	194,712	179,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,724,493千円	4,281,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
現金及び現金同等物	6,564,493	4,121,067

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) および当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日) および当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日) および当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日) および当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	21円10銭	△13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損 失金額 (△) (千円)	596,450	△381,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	596,450	△381,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,273	28,246

- (注) 1. 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・226,237千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年11月17日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。